



# 市議会だより

## 第8回

「市民と議会のつどい」を開催します。  
令和6年 5月18日(土)・19日(日)



2023宇治市植物公園写真コンテスト 宇治市観光協会会長賞

作品タイトル：おかあちゃ〜ん

撮影者：林 保喜

## contents

- 02 ◆ 12月定例会の概要
- ◆ 市民と議会のつどい (予告)
- 03 ◆ 議決結果
- 04 ◆ 議事内容 (抜粋)
- 05 ◆ 令和4年度 決算審査報告
- 06 ◆ 常任委員会の報告
- 08 ◆ 一般質問
- 15 ◆ 行政視察報告

vol.172

2024. 3. 1

発行/宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747 (直)

編集/広報委員会

アンケート →



議会だよりへのご意見・ご感想をお寄せください



# ● 一般会計補正予算 水道料金減免事業等

可決

# ● 女性差別撤廃条約選択議定書の 批准を求める意見書

可決

# ● アスベスト被害者の救済等を求める意見書

## 12月 定例会の 概要

12月定例会は12月1日から12月25日までの25日間の会期で開かれ、市から提出された「令和5年度宇治市一般会計補正予算（第4号）」をはじめとする26議案が可決・認定・承認されました。また、「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」、「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書」の2意見書が可決されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、12月8日、11日、12日の3日間にわたり、14人の議員が個人質問を行いました。（8～14面に掲載）

## 市民と議会のつどい

### 4つの常任委員会 ごとに開催

市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、同時に貴重なご意見やご提言をいただくため、「市民と議会のつどい」を開催します。  
宇治の未来をテーマに、市民の皆さんと意見交換を行います。

※詳しくは、後日決まり次第、市議会ホームページ・主な公共施設に配架するチラシでお知らせいたします。

<b>日時</b> 5月18日（土）	午前10時00分～	総務常任委員会	<b>場所</b> 宇治市役所	議会棟
	午後1時30分～	文教・福祉常任委員会		
5月19日（日）	午前10時00分～	産業・人権環境常任委員会		
	午後1時30分～	建設・水道常任委員会		

## 自治功労者の推薦を承認

議会は、次の19名の自治功労者の推薦を承認しました。

### ● 教育委員会委員

なかすじ なおこ  
中筋 斉子

### ● 農業委員会委員

なかばやし かずお      いのうち ひでき  
中林 和夫                  井内 英樹  
きたうら                  しょうへい  
北浦 荘平

### ● 前固定資産評価審査委員会委員

おおいし                  しょうじ  
大石 昭二

### ● 固定資産評価審査委員会委員

やぎ                          やすお  
八木 康雄

### ● 前民生委員・児童委員

こんどう                  ゆたか 近藤                          豊	こうの                          すずむ 幸野                          晋
いけだ                          しずこ 池田                          静子	さかい                          しげの 坂井                          しげの
おおた                          すみよ 太田                          純代	うえの                          たけこ 上野                          武子
おおつき                          とみえ 大槻                          とみえ	きた                          かずえ 木多                          和江
わさ                          あけみ 和佐                          明美	みずしま                          かつみ 水島                          克己

### ● 保護司

しま                          しげゆき 巖                          繁行	たけたに                          すけひで 竹谷                          佑豪
---	--

### ● 元宇治市職員

きしもと                  ふみこ  
岸本                          文子

（敬称略）

# 12月定例会 議決結果

## ◆すべての会派が賛成した議案

議事内容 (注2)		
議案	令和4年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	令和4年度墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>
	令和4年度公共下水道事業会計決算認定<決算特別>	令和5年度一般会計補正予算(第4号)
	令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教・福祉>
	令和5年度一般会計補正予算(第5号)	令和5年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
	令和5年度水道事業会計補正予算(第1号)	職員の給与に関する条例の一部改正<総務>
	会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例の一部改正<総務>	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設・水道>
	国民健康保険条例の一部改正<文教・福祉>	自治功労者の推薦承認
意見書案	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

## ◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議事内容 (注2)	議決結果	会派名						無会派
		未来	共産	自民	公明	宇治	維新	
令和4年度一般会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
令和4年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
令和4年度水道事業会計決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
印鑑条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	○
学校給食センター整備事業の請負契約の締結<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○
(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う建築工事の請負契約の締結<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○
(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う電気工事の請負契約の締結<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	×	×
特別職の職員で常勤のものゝ給与に関する条例の一部改正<総務>	可決	○	○	○	○	○	×	○
手数料条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	○
(仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に伴う機械工事の請負契約の締結<文教・福祉>	可決	○	×	○	○	○	○	○
誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願 <文教・福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○
西小倉地域3小学校の跡地活用に関する請願<総務>	不採択	×	○	×	×	×	×	○
すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教・福祉>	不採択	×	○	×	×	×	×	○
政治資金パーティー収入を巡る疑惑の真相解明を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	×
イスラエルのガザ攻撃中止と即時停戦に向けた外交努力を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

※ 議事内容(抜粋)は4ページに掲載しています。

## 提出された請願

今定例会に提出された請願3件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

### ◆誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育充実を求める請願

(請願者) 鬼ヶ原 伶美

◎賛成少数で不採択

### ◆西小倉地域3小学校の跡地活用に関する請願

(請願者) 小林 雅美

◎賛成少数で不採択

### ◆すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

(請願者) 学校教育の充実を求める会

代表 松井 幸江

◎賛成少数で不採択

## 議事内容(抜粋)

可決

### 令和5年度 一般会計補正予算(第4号)

補正額は6億6500万円の増額で、予算総額は711億1988万円となる。歳入では国庫支出金、府支出金、繰越金、市債を計上している。

事業概要は以下のとおりである。

- 障害者介護給付費追加
- 障害児通所給付費追加
- 子育て支援医療費支給費追加
- 観光案内サイン整備事業に要する経費の債務負担行為<sup>※</sup>の設定
- 小倉エリアから広がるにぎわい創出事業に要する経費の債務負担行為の設定
- 小倉地区駅間誘導ルート整備事業費
- 小倉地区駅間誘導ルート整備事業に要する経費の債務負担行為の設定
- 六地藏地区道路整備事業に係る繰越明許費<sup>※</sup>の設定

- (仮)西小倉地域小中一貫校整備事業(空調設備設計業務)に要する経費の債務負担行為の設定
- 小学校空調設備整備事業に要する経費の債務負担行為の設定

可決

### 令和5年度 一般会計補正予算(第5号)

補正額は18億7812万5千円の増額で、予算総額は729億9800万5千円となる。物価高騰の影響を踏まえた、生活者・事業者等への支援の取組として、水道料金等の減免及び住民税非課税世帯等への追加給付等に要する経費を計上する。また、市議会議員及び常勤特別職の期末手当、宇治市職員の給与改定等に要する経費を計上する。歳入では国庫支出金、繰越金を計上している。

※債務負担行為：翌年度以降に債務を負担(支出)することが必要な事業について、あらかじめ予算として定めておくもの。

※繰越明許費：当該年度内に支出が終わらない見込みがある場合、予算を翌年度に繰り越すもの。

## 可決された意見書(要旨)

### ●女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

1979年、国連はあらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985年にこの条約を批准した。2023年現在、189カ国が批准している。

さらに1999年、個人通報制度と調査制度を認めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000年12月に発効している。2023年現在、条約批准189カ国中115カ国が批准しているが日本はまだこれを批准していない。

選択議定書を批准することにより、締約国は国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できる。

よって、国におかれては、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望する。



### ●建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書

2021年5月17日、最高裁判所は建設業従事者のアスベスト被害について、国の責任と大手アスベスト建材製造企業10社の賠償を認める判決を言い渡した。判決を踏まえて、建設アスベスト給付金法が成立し、2022年1月から被害者に対する給付金制度が開始された。しかし、支給対象者は限定されており、補償のあり方も定められていない。

よって、国におかれては、次のとおりの対策を行うよう求める。

1. 治療法の研究・開発の促進及びそのための安定的な予算の確保
2. 被害者の救済制度の充実
3. 被害者等の実態把握及び給付金制度の見直し
4. 監視体制等の指導體制を強化するための財政支援
5. 建築物の所有者等に対する調査・除去費用の補助制度の拡充
6. 健康被害や関連法改正の周知徹底、及び飛散防止対策の実施状況調査の強化

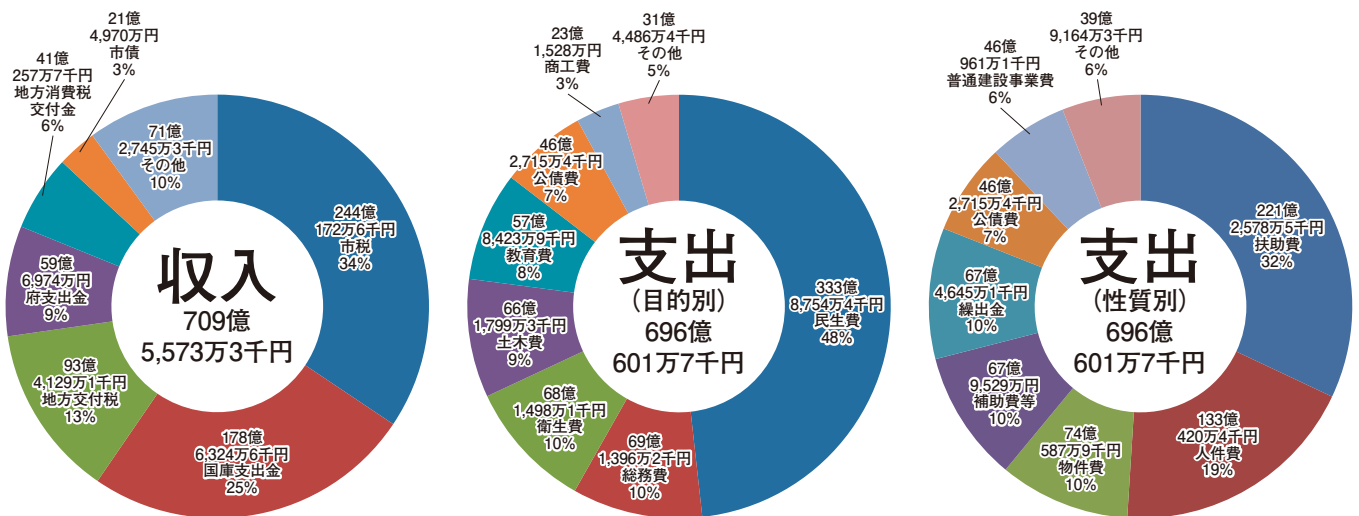
# 令和4年度 決算審査報告

令和4年度宇治市一般会計歳入歳出決算などの各会計決算7議案が、令和5年9月定例会に提出されました。7議案は、決算特別委員会で審査された後、12月定例会ですべてが認定されました。  
(3面に議決結果を掲載)



<実地調査：天ヶ瀬ダム崩落事故現場>

## 一般会計の内訳



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。  
 市債：市が資金調達のために、一会計年度を超えて行う借入れ  
 民生費：児童、高齢者、障害者などの社会福祉や生活保護などに要する経費  
 総務費：人事、企画、財政、戸籍、統計、税、選挙など、一般的な管理事務に要する経費  
 公債費：市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子  
 扶助費：社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に必要な経費

## 決算特別委員会における討論

各会派及び無会派委員の総括質疑の後、共産党議員団が反対討論、うじ未来が賛成討論を行いました。

**反対**  
**市民福祉の増進を目指す自治体の役割発揮を**  
**共産党議員団 谷上 晴彦**

コロナ禍、物価高で市民の暮らし、なりわいは一層厳しくなり、市民福祉の増進を目指す自治体の役割発揮が求められる中、第1に水道料金・国民健康保険料の引上げなど、物価高騰やコロナ禍から市民の暮らしを守るものではなかった。第2に学校給食費や高校卒業までの医療費の無償化を実施せず、子育て支援、子どもたちが豊かに学び育つ環境が整えられていないなど、これらの行政責任を果たすことを求め、反対する。

**賛成**  
**市民ニーズに応える施策を積極的に推進した**  
**うじ未来 岡本 里美**

第6次総合計画がスタートし重要な年度となる中、コロナや原油価格・物価高騰への対応において迅速かつ的確に市民ニーズに応える施策を積極的に推進してきた。計画を推進する3つの重点施策における幅広いさまざまな取組は市民との連携・協働によって部局横断的に展開され、魅力あふれるまちづくりを着々と推し進めている。新たな時代の新たなまちづくりに向けて全庁を挙げて取り組むことを期待し、賛成する。

## 総務

### 12月14日 宇治市印鑑条例の一部を改正する条例を審査

#### 市の説明

人に優しいデジタル化推進の取組として、マイナンバーカードを利用した住民票の写し、印鑑登録証明書コンビニ交付サービスを開始するため、宇治市印鑑条例の改正を行う。住民票の写しの交付にあたる条例上の規定はないため、印鑑条例のみ改正する。

本サービスは、毎日6時30分から23時において全国のコンビニ等に設置されているキオスク端末で、マイナンバーカードを使用して発行できるというもの。手数料は市役所窓口と同額の1通当たり300円となる。本サービス開始に伴い、窓口交付においても印鑑登録証がなくともマイナンバーカードで印鑑登録証明書の交付ができるようサービスの拡充を図る。令和6年3月に実施準備が整い次第、順次開始予定である。

#### 委員からの質疑

問 コンビニ交付に係る予算が計上されてから3月の実施開始まで1年ほどかかっているのはなぜか。

答 システムの導入や現行システムとの接続、運用試験

等も必要で、少なくとも半年以上はかかる状況だった。

問 24時間開いているコンビニもある中、交付サービスの時間が6時30分から23時である理由は。

答 地方公共団体情報システム機構が運営するシステムの運用時間となっており、本市のみの取扱いではない。

問 コンビニ交付の手続きの際に、マイナンバーカードを落として悪用された場合、責任はどうなるのか。

答 キオスク端末での操作の際、マイナンバーカードの取り忘れがないよう、本人確認後にカードを取り外さないと次の手続きに進めない仕組みになっている。

問 戸籍証明書のコンビニ交付をしている市区町村もあるが、本市でも今後制度の拡充を考えているのか。

答 戸籍は令和6年3月に全国的なネットワークの接続が開始され、今後、市民課窓口での戸籍証明書の発行数の減少が見込まれており、状況を見ながら検討する。

問 市民へのサービスの周知はどうする予定か。

答 市政だよりやホームページ、窓口でも周知する。

#### 採決

共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。

## 産業・人権環境

### 12月18日 (仮称)宇治市第3次環境保全計画(初案)を報告

#### 市の説明

平成25年3月に策定した「宇治市第2次環境保全計画」及び「宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画」の計画期間が、令和5年度末に終了するため、「(仮称)宇治市第3次環境保全計画(宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む)」の初案を作成した。

本計画は、宇治市環境保全基本条例で示す「市民が健康で安全かつ快適な生活を営むための、良好な環境の保全及びその確保」を目指すことを目的とし、宇治市第6次総合計画を環境の面から実現していくための環境分野における最も基本となる計画である。

今後は、1月24日まで初案に対するパブリックコメントを実施し、2月中旬に開催の宇治市環境保全審議会に最終案を提示する。3月に同審議会から答申を受けた後、本常任委員会へパブリックコメントの実施結果及び最終案を報告する予定である。

#### 委員からの質疑

問 温室効果ガスの排出量の削減目標は。

答 国との整合を図り2013年度比で2030年度に46%以上削減を目標とし、2050年度に排出量が実質ゼロとなるゼロカーボンシティの実現を目指す。

問 計画どおりに進んでいけば、目標に掲げている数値が達成できるのか。

答 国、府とも連携して取組を進めることにより、目標達成できるものとする。

問 環境に関する市事業の認知度が低い。広報の方法は。

答 市政だより、ホームページや環境フェスタなどで周知啓発をしており、地道な活動を続けていきたい。

問 目標達成までに必要な予算の獲得に考えは。

答 毎年、予算は地方財政計画で決まるが、長期的展望と方向性を持って予算議論をしっかりと行っていく。

問 市民や企業に対し、環境保全と地球温暖化対策をお願いするという形から、もう一步踏み込んだ強い意思表示がされた計画だと感じたが、市の考えは。

答 温暖化対策の重要性を我が事と認識してもらい、市民運動という形で取組を進めることの重要性を計画の中で発信したいという思いで作成している。



## 建設・水道

### 11月 宇治市未来につなぐ都市づくり 20日 プラン(初案)を報告

#### 市の説明

都市の機能を維持し、誰もが安心して快適に暮らし続けることができるまちを目指し、都市計画マスタープランのアクションプランとして、宇治市未来につなぐ都市づくりプラン(初案)を策定した。

人口減少に直面した都市づくりとして、立地適正化計画の制度を活用しつつ、宇治市の特徴を未来につなげるまちづくりを推進するため、本プランを策定し、宇治市の特徴を生かしたまちづくりを通じて、市に愛着を持って住み続けたい、宇治で働きたい、訪れたいと思える人を増やし、持続可能なまち宇治市の実現を目指していく。

目標年次は都市計画マスタープランと同じ2042年とし、見直しも同プランと併せて行う。

市民意見聴取として、令和6年1月15日までパブリックコメントを実施するとともに、説明会を開催する。また、市職員が対応し意見交換を行うまちづくりオープンハウスを市内4カ所で開催する予定である。

その後、検討委員会を経て都市計画審議会に諮問し、今年度末を目途に策定していく。

#### 委員からの質疑

問 何のためのプランなのかよくわからない。プラン策定によってどういったことが行えるのか。

答 例えば、開発業者等は都市機能誘導区域外で誘導施設の開発や建築等の行為を行う場合の届出制度等を確認の上、事業を検討することから、計画を策定して広く公開することにより、まちづくりに向けて緩やかに誘導することを趣旨と考えている。

問 誰ひとり取り残さないという意味において、山間集落地は市のまちづくりの姿勢を具体化していく地域になるのでは。

答 どこに住んでいても都市機能にアプローチができ、快適に過ごせるまちづくりを目指し、山間地域の意見をきめ細やかに聞くアクションを市から起こしていく。



## 文教・福祉

### 12月 全国学力・学習状況調査及び京都府学力・学習 20日 状況調査～学びのパスポート～の結果を報告

#### 市の説明

令和5年4月、小学校6年生と中学校3年生を対象に全国学力・学習状況調査が実施された。今年度の結果はまだ全国平均には達していないものの、平成31年度より進めているアクションプランの取組により、緩やかだが着実に学力の改善が見られる。

また、今年度より京都府学力・学習状況調査が開始された。学習状況及び児童・生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題など、児童・生徒の「認知能力の伸び」と「非認知能力の変容」を継続的に把握していくことを目的として、小学校4年生から中学校3年生を対象に、1人1台端末を用いて実施。来年度以降は、全国学力・学習状況調査の結果分析と併せて、学力向上対策を展開していく。

#### 委員からの質疑

問 調査結果より、教育に関する継続的な検証改善サイクルが確立できていると認識しているのか、それとも

学力向上のための施策が必要だと分析しているのか。

答 一定の期間を経ての取組は大変効果があると捉えている。今後も学力の改善向上に努める。

問 家庭学習の習慣がついていない子どもは家族の協力も必要と考えるが。

答 中学校では三者面談等、また、小学校では個人懇談を実施し、その状況を保護者に伝えている。学校だけではなく家庭の協力も得ながら、学力向上の取組を進めている。

問 個々の家庭学習を含めた学習を定着させるには、学校からの情報発信も工夫すべきでは。

答 保護者には入試等の情報はしっかり伝達すべきだが、学力とは、思考力や判断力、表現力などを積んで人間性も含めた学びに向かう力であり、どのように身に付けるかを周知していく。

問 勉強は楽しいと子どもが思う状況をつくるのが一番大事だ。どのように取り組んでいるのか。

答 国語力の向上、基礎学力の定着を目標に、全国学力・学習状況調査を一つの指標として、市全体の児童生徒の傾向を各校へ伝え、実態に応じた取組を考えている。

# 一般質問

## うじ未来

にし かわ とも やす  
**西川 友康** 議員



### 地域主体の防災訓練を継続的に実施するための市の取組は

**答弁** きめ細やかな助言や支援を行い、周知啓発に努める

**問** 災害発生時に的確な行動ができるよう、平常時の防災訓練は重要だ。自助・互助・共助の強化、防災啓発の強化等を目的に、今年度、大久保小学校で実施された訓練には、どのような団体等が参加したのか。

**答【危機管理監】** 洪水避難訓練では、西大久保地域の住民の方々に大久保小学校まで避難してもらい、災害実動訓練では、消防団に加え、自衛隊や警察、宇治久世医師会などに参加してもらった。

**問** 市主催の防災訓練は、毎年地域を変えて実施される。引き続き、地域主体で訓練を継続してもらえらる仕掛けづくりや支援が必要と考えるが。

**答【同管理監】** 地域によって災害リスクが異なるため、状況に応じた地域の防災訓練の事例紹介等も含め、きめ細やかな助言や支援を行い、地域主催の防災訓練につながるよう、周知啓発に努める。

### コミュニティ・スクール 学校間での差に対する見解は

**答弁** 地域や学校の特色・実情を踏まえた適切な支援を積極的に行う

**問** 令和4年度より学校を核とした地域づくりを目指して、コミュニティ・スクールの取組が始まったが、学校運営協議会での熟議の進捗など学校間で大きな差があると感じる。今後についての市教委の考えは。

**答【教育長】** それぞれの学校や地域の状況から、会議の内容や回数はさまざまであり、多様な活動内容であることは、地域に根差した活動になっているものと考ええる。地域や学校の特色・実情を踏まえた適切な支援を積極的に行い、全ての学校で家庭・学校・地域がそれぞれの強みを生かして、子どもたちが未来に向けて力強く進む希望を持ち、健やかに成長していくことができるようコミュニティ・スクールを推進する。

## 公明党議員団

にし かわ み よ こ  
**西川 美代子** 議員



### 障害のある方が情報を取得できる環境を

**答弁** インクルーシブコミュニティ※の実現に向けて取組を進めていく

**問** 令和4年5月に障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行され、障害者による情報取得や意思疎通に係る施策の重要性が増している。障害のある人が日常生活で情報を取得する環境を整えることは自治体の責務であると考えますが市の考えは。

**答【市長】** 平成29年に宇治市手話言語条例を制定し、手話通訳者の養成や派遣、行政情報の点訳などを実施してきた。今後はAIやICTなどを用いたコミュニケーション手段も積極的に活用を図り、インクルーシブコミュニティの実現に向けて取組を進めていく。

**問** 聴覚障害者の窓口対応に円滑な意思疎通が図れる絵カードやコミュニケーションボードを活用しては。

**答【福祉こども部長】** 有効なツールであると認識しており、他の自治体の導入事例等を調査研究していく。

※インクルーシブコミュニティ：多様な個性や価値観、ライフスタイルを認め合い、全ての人にとって住みやすい包括的な地域共同体。

### 心地よい気持ちで帰ってもらえる市役所 ロビーに

**答弁** 今後も更に工夫し、研究していく

**問** 市役所交流ロビーは、単独で開催している催しを他の催しと組み合わせたり、デジタルサイネージの活用や喫茶コーナーを設置したりするなどの工夫で華やかになる。部局を横断し、心地よい気持ちで帰ってもらえるロビーを目指してほしいが、意気込みは。

**答【総務・市民協働部長】** 月に1回オープンカフェうじと市民交流ロビーコンサートを同時開催している。今後も更に工夫していき喫茶コーナーは研究していく。

**問** 現在1階ロビーに展示している（仮称）西小倉地域小中一貫校の建築模型に併せて、一貫校の動画や写真をテレビに映すなどの活用をしてはどうか。

**答【教育部長】** ロビーでの動画の視聴など、令和8年4月の開校に向け引き続き効果的な広報周知に努める。



## 公明党議員団

いな よし みち お  
**稲吉 道夫** 議員



### 認知症予防に運動・スポーツ習慣化促進事業の活用を

**答弁** どう活用できるか検討し、引き続き認知症予防の取組を推進する

**問** 近年、隣同士の付き合いの希薄化により孤立する高齢者が増加しており、この状況が認知症発症の原因の1つと考えられる。外出のきっかけとなり、地域の方と触れ合えるウォーキングは、脳が活性化し、認知症予防に有効だ。認知症予防策として、スポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する地方公共団体に国が補助を行う運動・スポーツ習慣化促進事業の活用を。

**答【健康長寿部長】** 若い頃からの運動習慣が認知症の発症予防につながるため、同事業をどのように活用できるのかさまざまな観点から検討し、引き続き認知症予防の取組を推進していく。

## 共産党議員団

おお かわ なお ゆき  
**大河 直幸** 議員



### 関西万博と万博を理由にした大型開発はやめるべきだ

**答弁** 関西万博を一つの目途として、観光振興を総合的に進めていく

**問** 大阪・関西万博を契機に各自治体で大型開発が進んでいる。市は万博を見込んで天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画を推進しているが、経費や観光客数の計画は。

**答【産業観光部長】** ダム直下広場やガーデンズ天ヶ瀬跡地の整備等を国と行うが、市の整備に係る費用は今後精査していく。事業規模も検討をしていく。

**問** 関西万博の本体工事やインフラ整備に加え、本市のかわまちづくり計画など周辺自治体の開発が増えると、1兆円を超える開発となる。税金はこうした大型開発に投入するのではなく市民福祉向上にこそ使うべきだ。

**答【政策企画部長】** 限られた財源を有効に活用し、時

### 西小倉地域小・中学校統合後の跡地は効果的な活用を

**答弁** 基本方針を12月中には取りまとめる予定である

**問** 西小倉地域小・中学校統合後の跡地の利活用が効果的に行われることにより、西小倉地域がより活性化し、住みよい町になるものと大きな期待を寄せている。南小倉小学校を小中一貫校の第2グラウンドとして利用すべきとの意見もあるが、市教委の考えは。

**答【教育長】** 工事期間中は臨時的な対応として近隣の小学校等を使用するが、整備完了後は敷地内で体育の授業や部活動は十分に実施できること、また、敷地外の活動は移動時間による授業への影響があることから敷地外の第2グラウンドは必要ないと判断している。

**問** 3小学校跡地は放置状態にせず、早急に利活用の方針を決めて取組を進めるべきだが、市の考えは。

**答【市長】** 跡地活用は小中一貫校に通う子どもたちの教育環境を最優先に考え、検討を進めている。市の基本方針を12月中に取りまとめる予定であり、今後は市民などの意見を聞き十分に議論を重ね検討を深める。

代のニーズに応じた施策と市政運営に努めていく。

**問** 関西万博は会場インフラを公費で整え、開催期間が終わればカジノを誘致するカジノ万博だ。国民世論から見放され、多額の経費もかかる。万博は中止すると同時に、万博を理由にした天ヶ瀬ダム周辺開発など大型開発はやめるべきではないか。

**答【同部長】** 万博は関西の魅力の世界に発信する絶好の機会だ。天ヶ瀬ダム周辺は、万博を一つの目途に観光振興に取り組む必要があり、総合的に進めていく。

### 賃上げと消費税減税が市民の暮らしを良くするために必要では

**答弁** 賃上げは地域経済の活性化に大変重要だ

**問** 物価高のもとで、賃金を引き上げていくこと、消費税減税を進めていくことは、市民の暮らしを良くすることに直結することだが、市の見解は。

**答【市長】** 賃上げは地域経済の活性化につながり大変重要だが、消費税の在り方と同様に、国において検討が行われるべきものと考えている。物価高の対応は、市民にとって真に必要な施策に取り組みでいく。

# 一般質問

## 共産党議員団

たに がみ はる ひこ  
**谷上 晴彦** 議員



### 府営水道について府がヒアリング 水道料金の値上げは認められない

**答弁** 料金改定には慎重な議論を要望した

**問**府営水道事業経営審議会の料金等専門部会が行ったヒアリングで、宇治市の建設負担水量が実際に使用している水量より多い問題に、市はどう答えたのか。

**答**【上下水道部長】市民に対して説明できる建設負担水量の再設定が必要だと意見した。

**問**2025年度に府営水道料金の値上げが検討されている。2022年に宇治系の府営水道料金が上がり、これ以上の値上げは認められない。市はどう答えたか。

**答**【同部長】府営水道料金の値上げは市の水道料金値上げにつながる。料金改定には慎重な議論を要望した。

**問**厚生労働省の水道法改正の概要に、官民連携とはP

F Iやコンセッション方式など民営化の手法だとある。官民連携についての府のヒアリングに、市の意見は。

**答**【同部長】検討を進めていく必要があると意見した。

**問**コンセッション方式とは運営権を民間に委ねる手法であり、水道事業は市が責任をもって行うべきだ。

### P F A S 発出源の調査の必要性を市として認識すべき

**答弁** 地下水や井戸の水質は府の所管で、必要に応じ府が調査する

**問**WHOの国際がん研究機関が12月1日付で、有機フッ素化合物(P F A S)の一種P F O Aの発がん性を、「可能性がある」から2段階上げて「ある」に認定し、P F O Sを新たに発がんの「可能性がある」の分類に追加した。昨年、宇治駐屯地周辺の2つの井戸から暫定目標値の1.3倍のP F O A等の数値が検出された。発出源の調査が必要であるとの認識は。

**答**【人権環境部長】地下水や井戸の水質は府の所管で、府が必要に応じて調査をするものと考えている。

**問**第一に取り組むべきは除染を視野に、汚染源の特定と対策だ。その必要性を市が認識するよう要望する。

## 共産党議員団

やま ざき たすく  
**山崎 匡** 議員



### 保育士の配置基準の見直し 必要となる保育士の人数は

**答弁** 加算される保育士数は、公立10人、民間36人と試算

**問**政府は2024年度から保育士の配置基準を見直すことを決定した。1歳児は6対1が5対1に、4、5歳児は30対1が25対1となる。この配置を行う場合、公立・民間保育園で保育士は何人必要なのか。

**答**【福祉子ども部長】令和5年4月1日時点の入所児童数を当てはめて理論上で、算出した場合、配置基準上、加算される保育士数は、公立保育所では10人、民間保育所、認定子ども園では36人の試算となる。

**問**保育士の配置が基準を満たしているかどうかは、各保育園の保育士の合計数で判断がされている。0歳から5歳の各年齢別に見て基準を満たすべきでは。

**答**【同部長】保育施設の指導監査における保育士の配置基準は、園児の各年齢別に基準を満たしているかではなく、各年齢別の園児数をそれぞれの配置基準で除した数の合計数よりも、実際に園に配置されている保育士数が上回っているかにより判断されている。各施設が年齢ごとに配置基準を満たせるよう努めるとともに適正な配置ができる公定価格の設定を国に要望する。

**問**保育士の配置基準は、1948年に厚生労働省が決定した児童福祉施設の最低基準であり、保育士の人件費はこの基準を基に計算されている。内閣府が令和元年度に行った民間保育所の経営実態調査の結果では、公定価格の人件費で配置できる人数は11.4人だが、実際には15.7人が配置されており、11人分の賃金で15人が働いている実態だ。昔のままの基準で公定価格を計算し、賃金に反映させるのは問題だ。市として国に基準の改善を求めるのは当たり前のことだ。



## 共産党議員団

さか もと ゆう こ  
**坂本 優子** 議員



### 公民館は市民の学びの場 廃止すべきではない

**答弁** 複合化・多機能施設で学びの場を確保する

**問** 社会教育法で、公民館は住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とするとされている。単なる貸館施設ではなく、学びの機能を持つ施設で廃止すべきではない。国の掲げる目的が達成できるのか。

**答** 【教育部長】 複合・多機能型施設において、学びの場を確保することにより生涯学習の場を確保できる。

**問** 公民館の今後のあり方方針の初案が出て5年が経った。早急に解決すべき課題として、新規利用者が気軽に利用できないなどの5つの課題を挙げていたが、解決策である中央公民館以外の日曜日開館は進んだのか。

## 日本維新の会議員団

ふじ た とも はる  
**藤田 智晴** 議員



### 教育格差の縮小に向け、習い事・塾代助成制度の導入を

**答弁** 導入予定はないが、切れ目のない支援に努めていく

**問** 物価高騰が続く中、実質賃金は18カ月連続でマイナスを記録し、物価上昇に追いついていない。経済的困難が子どもたちの教育機会の平等性を損ない、教育格差の拡大に繋がっている。習い事・塾代助成バウチャー制度の導入を検討すべきと考えるが、市の見解は。

**答** 【福祉こども部長】 令和2年度に子どもの貧困対策推進計画を策定し、成長段階に応じた支援施策を実施している。就学援助制度等に加え、生活困窮者等学習支援事業としては、公共施設で子どもの学習支援や保護者の相談支援等を行っており、令和5年度からは実施場所を3カ所に増やし充実を図った。現時点で習い

**答** 【同部長】 引き続き検討中で、改善できていない。  
**問** 公民館には専門的知識と技術を有する公民館主事等が配置され人材を育てている。貸館ではできない事だ。

### 国の食料自給率は38%と深刻な状況 農業の現状に対する市の見解は

**答弁** 国の農地の集積・集約化などの動向を踏まえ農業振興に努めていく

**問** 世界的な食料危機と異常な円安で、食料品の値上げが続き、食べたくても食べられない人々が激増している。国内自給率は38%だが、実質10%程度という指摘もある。日本の農業の現状について市の見解は。

**答** 【産業観光部長】 農業者の減少、高齢化、農村のコミュニティの衰退が懸念され、国は農地の集積・集約化などさまざまな取組を推進している。その動向を踏まえ農業振興に努めていく。

**問** 本市の農業振興のために目標を持つべきだ。全国の基幹的農業従事者は2000年以降の22年間で半減、市も減少している。抜本的な対策・支援が必要だ。

**答** 【同部長】 第6次総合計画で持続可能な農林水産業の振興を掲げ、新規就農者への支援等を行っている。

事・塾代助成事業の導入の予定はないが、今後も経済的困難を理由に子どもの学習意欲や機会が損なわれることのないよう、切れ目のない支援に努めていく。

### ふるさと応援寄附金 市独自の戦略は

**答弁** さまざまな媒体を通じて積極的にPRを行っていく

**問** 本市のふるさと応援寄附金総額は全国トップと大きな差がある。返礼品の充実だけにとらわれず、さまざまな独自戦略が重要では。

**答** 【政策企画部長】 本市は宇治茶や世界遺産など全国的知名度が高く、来年は大河ドラマ「光る君へ」の放送やニンテンドーミュージアム開館など、今まで以上に本市を知ってもらう機会も多いため、さまざまな媒体を通じて積極的にPRを行っていく。

**問** 多くの自治体に取り組んでいる公式ふるさと応援寄附金特設サイトを整備する考えは。

**答** 【同部長】 専用の特設サイトを設けることは動機づけの面で有効だが、新たな経費が必要となり、広報等とそれに係る経費とのバランスを考慮する必要がある。

# 一般質問

京都宇治党・蒼の会議員団

かせ きょうこ  
**加勢 京子** 議員



## LGBT理解増進法施行後の過度な性教育を懸念

**答弁** 小・中学校9年間にわたり発達段階を考えた性教育を行っている

**問** 本年6月にLGBT理解増進法が施行された。問題点として、性に関する特定の価値観の押し付けや小学生の同性愛教育、性同一性教育など、教育現場での行き過ぎた性教育の実施が懸念される。本市の小・中学校では、現在どのような教育を行っているのか。

**答** 【教育部長】 学習指導要領に基づき、小学校4年生で思春期の体の変化などについて、中学校1年生で生殖機能の発達やそれに伴う性的関心、異性の尊重などについて学習している。加えて、本市と近隣市町の養護教諭等で作成した指導計画を参考に、小・中学校9年間にわたり、男女の体の名称や働きを学ぶことから、

LGBTの理解を含め多様な性に関する内容に至るまで、発達段階を考慮した性教育を行っている。

**問** 子どもの頃感じた性別違和のうち86%が自然消滅するという研究結果もある。理解増進のための活動を行う努力義務はあるが、過度な性教育を行うことにより児童・生徒の心が傷つくことがないよう、慎重な教育内容・施策の実施を要望する。

## 移動困難な高齢者へタクシー券の支給を

**答弁** まずは住民同士の支え合い・助け合いの体制づくりに取り組む

**問** 本市には外出困難な心身障害者に対する福祉タクシー等利用券交付制度がある。その施策のノウハウを生かして、高齢者の福祉向上、社会参加、外出支援や健康増進を目的に、移動困難な高齢者への制度拡充やタクシー券支給などの新制度を導入しては。

**答** 【健康長寿部長】 福祉タクシー助成事業の高齢者向けの拡充や制度の導入予定はないが、今後も高齢者の支援ニーズに応じた支援を行うため、まずは住民同士の支え合い・助け合いの体制づくりに取り組んでいく。

自民党議員団

わた なべ こう じ  
**渡辺 浩司** 議員



## 地域活性化に向け、図書館を核としたまちづくりの実現を

**答弁** 他自治体の事例を参考に研究等を進めている

**問** 図書館は単に本を貸し出すという役割だけでなく、日々の生活の中で学び考えるきっかけを見つける場であり、多くの人が集まる場となれば、文化交流の拠点として、地域活性化の核となることができる。民間図書館や民間集客施設の連携による新たな図書館の可能性の研究を進め、図書館を核としたまちづくりの実現を考えてほしいが、市の考えは。

**答** 【政策企画部長】 図書館や子育て支援施設、民間のカフェなどを組み合わせた施設を運営している他自治体の事例を参考に、研究等を進めている。複合・多機能化による相乗効果や付加価値を創出することにより、

市民サービスの向上と地域の活性化を目指したい。

## 榎島地区用水路の維持管理の徹底を

**答弁** 巨椋池土地改良区と連携を図り、適切な維持管理に努めていく

**問** 榎島町を流れる用水幹線3号は何度も水があふれ農業被害が生じている。農業関係者や榎島地域より、巨椋干拓地に係る榎島地区の用水路の維持管理を徹底してほしいとの意見があるが、農業政策、防災の観点も含め、市はどのような管理を行っているのか。

**答** 【産業観光部長】 用水幹線3号は榎島町に広がる田畑への水の供給を目的とした延長約1.5キロの用水路であり、市では草刈り等の日常的な維持管理を行っている。都市化が進んだ現在は都市排水も流入しており、近年の台風や局地的豪雨などにより、農地へ水があふれる状況が発生している。こうした中、現在、宇治半白地域の浸水被害軽減のため、雨水貯留施設の整備を進めており、用水幹線3号の溢水軽減も期待できる。今後も巨椋池土地改良区と連携を図りながら、適切な維持管理に努めていく。

## うじ未来

かど や よう へい  
**角谷 陽平** 議員



### まちづくり拠点ワークショップの意見を 生かした基本ビジョンの策定を

**答弁** 意識調査やワークショップでの意見などを踏まえ、1月に作成する

**問** 中宇治地域市民協働推進拠点の整備に向けた基本ビジョンを策定するため、市民協働でつくるまちづくり拠点ワークショップが今年度は3回開催された。ここで出された意見を、多世代が交流し学び親しまれるこれまでにない拠点となるよう、基本ビジョンへ生かすことが重要だが市の考えは。

**答【市長】** 令和4年に策定した公共施設の将来像では、世代を超えて自然と人が集い交流が生まれるような開かれた施設で、地域課題を共有しその解決に向けた協議の場となる地域活動の拠点を目指すこととしており、中宇治地域市民協働推進拠点は、そのモデル的な施設

とするべく取り組みたい。意識調査やワークショップでの意見等を踏まえ、基本ビジョンを1月に作成し、新しい時代にふさわしい拠点づくりを進める。

### 1人1台端末の活用 教育格差の拡大を懸念

**答弁** 日常的に活用し、家庭学習に取り組みよう進める

**問** 小中学校における1人1台端末の家庭への持ち帰り頻度やWi-Fiルーター貸出率は学校ごとに差があり、教育DXがかえって教育格差を拡大させる懸念がある。家庭学習での端末活用状況に対し、見解は。

**答【教育部長】** 端末持ち帰り頻度は主に週1回や月1回程度だが毎日持ち帰りを実施している学校もある。取組事例を全校で共有し、日常的に端末を活用して主体的に家庭学習に取り組みよう進めていく。

**問（仮称）宇治市教育DX推進計画策定の進捗は。**

**答【同部長】** 児童・生徒への最適な学びの提供、学校業務の効率化などの視点から、ICTを活用した情報活用能力の育成や端末の更新を含むICT環境の在り方などを盛り込んだ計画を年度内を目途に策定する。

## 無会派

さ さ き ま ゆ み  
**佐々木 真由美** 議員



### 高齢者や難病・障害のある方の避難時の 支援計画の策定状況は

**答弁** 計画の作成に向けた取組を進めている

**問** 高齢者や難病・障害のある方など、避難時に支援を必要とする本市の要支援者数は何名か。また、市町村の努力義務である個別避難計画の策定状況は。

**答【危機管理監】** 支援を必要とする名簿登録者は4224名で、それに対し789名分の個別避難計画が策定済である。計画策定には避難を支援する側の人材確保が必要不可欠であり、出前講座等で支援の拡大に努めるとともに、福祉等の専門職の協力も重要であり、民生児童委員協議会と協定の締結を行うなど、個別避難計画の作成に向けた取組を進めている。

**問** 地域防災計画に定められた洪水・浸水想定区域内と、

土砂災害警戒区域内にある学校、福祉施設、病院などの要配慮者利用施設には、避難確保計画の策定が義務づけられている。現在の策定状況は。

**答【同管理監】** 対象となる153施設のうち118の施設で計画が策定されている。未策定の施設には改めて指導していく。

**問** 令和6年度から全ての介護保険施設及び障害者施設に業務継続計画の策定が義務づけられるが、対象となる市内事業者数と策定状況は。

**答【健康長寿部長】** 令和5年4月1日時点で約600施設あるが、指定権限が府にある施設もあるため全体の策定状況は把握していない。市に指定権限がある施設のうち特に事業継続が重要となる入所施設は21施設で、全てが策定済みまたは策定中の状況である。全ての施設において業務継続計画が策定されるようさまざまな機会を捉え、周知や指導等を行っていきたい。



# 一般質問

## 自民党議員団

きもと ひろあき  
**木本 裕章** 議員



うじらぼ 次年度以降の発展的な取組は

**答弁** より一層交流を促進するための仕掛けづくりに取り組みたい

**問**令和2年11月の開設以降、産業交流拠点うじらぼはさまざまなプログラムを展開している。経済活性化において起業家支援、若者支援等という点でうじらぼでの活動を大変評価しているが、利用者の反応は。

**答【産業観光部長】**うじ創業セミナーや事業承継支援「アトツギらぼ」などの多彩なプログラムを実施し、その多くは定員を超える申し込みがある。参加者からは視野が広がったなどの前向きな感想もある。

**問**有意義な取組が好評で、うじらぼの情報を教えてほしいとの声を聞くが、次年度以降の発展的な取組は。

**答【同部長】**今後も多様な人々がうじらぼを起点に新

たにつながるにより、多くのアイデアや気づき、さらなるイノベーションが生まれるよう、より一層交流を促進するための仕掛けづくりに取り組みたい。

小倉地域と中宇治地域の周遊観光に向けた取組は

**答弁** バス事業者をはじめとする関係機関との調整を行っている

**問**大河ドラマ「光る君へ」に合わせた紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクトの取組状況は。

**答【副市長】**観光協会や商工会議所、寺社、商店街、鉄道事業者等で構成する紫式部ゆかりのまち宇治推進プラットフォーム会議を立ち上げ、歴史・文化に彩られた宇治の魅力を内外に発信する取組を進めている。

**問**令和6年3月、小倉に新たな観光名所ニンテンドーミュージアムができる。小倉地域と中宇治地域の周遊観光に、アクセス改善は重要な課題であるが、方策は。

**答【産業観光部長】**小倉地域を訪れる観光客が中宇治まで足を延ばしてもらえる仕掛けづくりに取り組む。また、周遊性の向上に向け、バス事業者をはじめとする関係機関との調整を行っている。

## 共産党議員団

みやもと しげお  
**宮本 繁夫** 議員



西小倉地域小中一貫校整備  
廃校後の跡地への西消防署移転は

**答弁** 現在地は適地であるという考えを軸に検討している

**問**西小倉地域の廃校になる3小学校の跡地について、市は売却等を考えているようだが、地元の自治連合会からは公共用地として残してほしいとの要望も出されている。建築後42年が経つ西消防署は、開署当時職員は28名、配置車両は4台だったが、現在は42名、車両7台でレスキュー隊も配備されている。現在の建物では不十分だと思うが建て替えについて市の考えは。

**答【消防長】**西消防署は西宇治地域の防災拠点という位置づけから、管轄地域の中心に位置し、幹線道路へのアクセスに優れた現在地は適地であるという考えを軸に建て替えを検討している。

**問**廃校後の広い跡地へ移転し、建て替えるべきでは。

**答【消防長】**廃校後の跡地を活用とした場合、西小倉小跡地は現在地より北に移動するため、大久保地域の警備に支障を来す懸念がある。南小倉小跡地は、敷地から前面道路への距離が長い。また、いずれも保育施設や民家に隣接していることから、現地を適地として検討している。

**問**10月の決算委員会で、消防の担当課長は西小倉小や南小倉小の跡地に移転した場合、消防車両の出動等に適しているのか、西小倉地域の防災拠点として適するのかを検討していると答弁していた。現地が適地なら、検討の必要がないのではないか。

**答【消防長】**現消防庁舎の改修などの維持管理や将来的な建て替えに関することを検討する中で、廃校後の跡地活用についても、西消防署の改修や建て替えと併せて、現在も検討している。



## 常任委員会等行政視察報告

### 議会運営委員会

日程：11月7日～8日

◆視察先・視察項目

【東京都西東京市】

●ICTの活用等について

【東京都青梅市】

●業務継続計画（BCP）等について



### 文教・福祉常任委員会

日程：1月15日～16日

◆視察先・視察項目

【埼玉県上尾市】

●子ども・子育て支援複合施設（AGECOCO）について

【栃木県宇都宮市】

●U@りんくす※について

※U@りんくす：不登校の子どもたちの  
オンラインの居場所



### 総務常任委員会

日程：1月18日～19日

◆視察先・視察項目

【香川県丸亀市】

●川西地区の防災まちづくり活動について

【香川県高松市】

●行政手続きのオンライン化について



### 建設・水道常任委員会

日程：1月18日～19日

◆視察先・視察項目

【神奈川県小田原市】

●歴史まちづくりに係る取組について

【静岡県熱海市】

●スポーツ振興くじ助成を活用した公園整備について



### 議会における研修会（産業・人権環境常任委員会）

1月22日 「地域暮らしを元気にする気候変動対策」

講師：特定非営利活動法人

京都地球温暖化防止府民会議

専務理事 木原 浩貴 氏



## 議会をご覧ください

### 本会議の傍聴について

議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函のうえ、資料を取って議場傍聴席にお入りください。

### 委員会等の傍聴について

当日、議会事務局で傍聴申込書に住所、氏名、傍聴を希望する案件名を記入して委員長・議長に申し込みをしてください。委員長・議長は原則として許可し、「傍聴許可証」を交付します。開会予定時刻の30分前で定員(第1・第2委員会室は10人、第3委員会室は20人)を超える場合は抽選、超えない場合は先着順に入っていただきます。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。  
(電話：0774-20-8747)

## 議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネットで動画配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



## ホームページからの閲覧方法

議会での活発な議論がリアルタイムでご覧いただけます!

市議会ホームページからは以下の方法でアクセスできます。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

※宇治市議会トップページ最下部の公開用スケジュールからもアクセスできます。



## 次回定例会のお知らせ 2月15日～3月26日 開催予定

令和6年 2月						
日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8 議会運営委員会	9	10
11	12	13	14 議会運営委員会 請願提出締切	15 本会議 (開会 提案説明等)	16 議会運営委員会 本会議 全員協議会 予算特別委員会	17
18	19	20	21 本会議(一般質問)	22	23	24
25	26 本会議 (一般質問)	27 予備日	28	29 常任委員会		

令和6年 3月						
日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4 常任委員会	5	6	7	8 予算特別委員会	9
10	11 予算特別委員会	12	13	14 予算特別委員会 (実地調査)	15 議会運営委員会 本会議	16
17	18	19	20	21 予算特別委員会 (総括質疑)	22	23
24	25 議会運営委員会	26 本会議 (閉会)	27	28	29	30

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。